

2025年度事業計画

1. 事業年度の気候・エネルギー政策をめぐる情勢

2025年2月、政府の気候・エネルギー政策の新たな方向性と温室効果ガス削減目標が決定された。1.5℃目標水準に対して現状の推移が大きく乖離する中、政府の「エネルギー基本計画」「地球温暖化対策計画」「GX2040 ビジョン」の決定では多くの課題を残すこととなり、引き続き各種の課題を克服することが求められている。今年度は、足元での対策の加速や、個別の施策の実施や見直しなどを通じた取り組みに焦点を当てていくことが重要になる。政策的には浮体式洋上風力の目標設定や GX-ETS の制度の具体化などが進められる。再エネの拡大では、着床式洋上風力発電と太陽光発電の導入が着実に進展するよう、社会的・財政的環境を整備することが重要な課題となる。また、国際社会情勢の揺らぎにより、気候変動課題への関心や企業・金融機関のイニシアティブの停滞の傾向が見られており、社会における課題設定の重要性も高い。

2. 事業期間

2025年4月1日～2026年3月31日

3. 事業目的

気候を守るために政策転換と行動を加速するため、科学と政治と社会をつなぐ統合的なアプローチをとり、調査分析・エンゲージメント・コミュニケーションを実施する。

4. 本年度の事業

Climate Integrate では、これまで蓄積してきた事業基盤を強化しながら、エネルギー転換の加速に向けた調査分析と情報発信、さらに各種支援の実施に取り組む。

とりわけ今年度からの約3年間は、昨年12月に代表の平田が受賞した Climate Breakthrough 賞により得られる支援を活かし、エネルギー転換の加速に関連する事業を実

施する重点期間と位置づけ、調査分析と情報発信の両面で事業を拡大させる。また、組織体制の強化と外部パートナーとの連携を図り、意欲的に取り組む。

(1) 気候変動に関する調査・研究・提言

・気候・エネルギー政策分析

日本の脱炭素化の実現には、電力部門の脱炭素化が重要かつ最優先の課題であることを踏まえ、本年度の事業では、短期の再生可能エネルギーの普及拡大と、中長期に大幅な普及につながる政策措置の実現を念頭にした調査分析および情報発信に重点をおく。

また、エネルギー転換を加速させるまでの重点政策やガバナンス、政府予算や GX 移行債に関する分析を継続的に実施する。

主たる分析テーマ

- 再エネ導入の政策課題
- 政府予算・GX 移行債
- アジアゼロエミッション共同体 (AZEC)
- 化石燃料・アンモニア・水素・CCUS 動向
- GX-ETS

・統計データの作成と公表

日本では、気候・エネルギー政策に関連する現状や進捗が把握しにくい状況がある。その現状を踏まえ、Climate Integrate の Web サイト上に、視認性が高く理解しやすいデータやグラフィックスを公表し、データへアクセスしやすいサイトを構築する。

・再エネの導入拡大ロードマップ

再エネ導入の課題・障壁と機会に関する分析を実施し、再エネ大幅拡大実現に向けた短期・中期・長期のロードマップを整理する。太陽光の迅速な普及拡大・浮体式洋上風力の事業化に寄与する仕組みや政策について焦点をあてる。

・企業の目標とパフォーマンス分析

日本の主要企業 10 社のネットゼロの評価分析のアップデートを実施する。加えて、分野や業種を特定し、GX-ETS やエネルギー転換に関する取り組みについて、より広範に企業

の対策について分析を行う。

・ガバナンス・政策決定プロセスの分析

昨年度に実施したエネルギー基本計画の政策決定プロセスの分析を基礎に、専門家の知見を取り入れながら、他国の事例分析、課題の特定、制度の論点整理を行う。

・サステナブル・ファイナンス分析

日本政府の金融政策や投融資戦略（GX、AZEC、トランジション・ファイナンス等）および民間のファイナンスの動向や実態を把握し、エネルギー転換を加速するファイナンス上の課題を整理し提示する。

(2) 気候変動に関する政策形成への参画

昨年度とは異なり、気候・エネルギー政策に関する国の政策形成の機会は多くはないが、浮体式洋上風力の目標設定や、地方自治体における脱炭素政策の実施の促進、さらに、制度の見直し機会における政策転換などのプロセスや議論の場において、政府、研究機関、その他団体との対話や知見の共有を図る。

(3) 気候変動に関する情報発信

・情報発信

調査分析のトピックごとに「レポート」「インサイト（ウェブ上記事）」にまとめて発行し、ウェビナーや動画配信、SNSなどを通じて発表する。

・コミュニケーションの手法やツールの開発

情報伝達の効果を高めていくため、組織ブランディングの向上や、マーケット調査を実施し、コミュニケーション手法の検討を図る。その上で、Web サイトのリニューアルに着手する。

(4) 気候変動政策・対策に関わる国内外のステークホルダーとの対話・助言・支援

・ステークホルダーとの対話・助言・支援

地方自治体については、豊岡市・酒田市・市川市との連携・支援の継続を中心に、脱炭素化への取り組みを官民連携の枠組みで支援を続ける。

その他、政府関係者・研究機関・シンクタンク・各国大使館・企業団体・生協・消費者団体・スポーツ団体等、多方面のステークホルダーとの対話をを行う。

・講演・原稿執筆・取材・パネル登壇等

メディア・各種団体・企業などからの依頼による、講演・原稿執筆・取材・パネル登壇を通じた情報発信を行う。

(5) 前各号に附帯又は関連する事業

上記事業を実施するための人材募集と外部パートナーとの連携を図る。また、健全な組織運営のため、IT・セキュリティ対策強化、ハラスメント・ポリシーの策定等を図る。

参考：年間の事業予定（2025.6 時点の見通し）

	Q1 (4-6.2025)	Q2(7-9, 2025)	Q3(10-12, 2025)	Q4(1-3, 2026)
調査分析	再エネ 政府予算・GX 債	再エネ AZEC 企業ネットゼロ評価	再エネ GX-ETS ファイナンス	再エネ 革新的技術
ガバナンス	政策決定プロセス			ガバナンス分析
情報発信	マーケット調査	ブランディング 統計データ	ブランディング	ブランディング ウェブサイト
管理	人材強化 管理会計の高度化	人材強化 IT・セキュリティ等	ファンドレイジング 計画の推進	

以上